

TOSHIBA

株主のみなさまへ

第165期 事業報告書
2003.4.1~2004.3.31



特集「映像の東芝」を目指して

TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新規株主となられたみなさまには、心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くご支援賜りますようお願い申し上げます。それでは、2003年4月1日から2004年3月31日までの2003年度(第165期)の事業概況等につきまして、ご報告申し上げます。



全体の概要

2003年度の経営環境は、イラク情勢の緊迫化や国内のデフレ等、不透明な要素を含みながらも、年度後半には、輸出と設備投資の増加に支えられ、企業部門の改善に広がりが見られました。

また、デジタル家電やそれを支える電子デバイスの市場拡大により、エレクトロニクス業界も回復基調となり、当社の業績も電子デバイス部門を中心に急速に伸長し、二期連続で増益となりました。

以下、業績概要をご説明いたします。連結売上高は、5兆5,795億円で、前期比763億円の減収となりました。この減収には、ブラウン管事業や、産業システム事業の移管等に伴う減少が約1,760億円含まれており、これらを除くと約2%の伸長となります。なお、海外売上高比率は前期比2%減の39%となりました。

営業損益は1,745億円で、前期比590億円の増益となりました。主に電子デバイス部門が、半導体事業の伸長と、液晶事業の改善により、前期比で大幅な増益となり、社会インフラ部門も安定収益事業としての体質強化が進み増益となりました。しかしながら、パソコン事業は市場価格の下落の影響等により悪化し、株主のみなさまには多大なご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。現在、昨年9月に発表いたしました改善施策を着実に進めてきており、さらに本年1月には、パソコン事業部門を社内カンパニーの「PC&ネットワーク社」として独立させることで、改善のスピードを加速させています。なお、この営業損益には厚生年金基金代行部分返上益489億円が含まれています。この結果、税引前損益は1,450億円で、前期比で919億円の増益となりました。当期純損益は288億円、前期比で103億円の増益となりました。

また、本年度は、グループ経営体質の早期強化のため2001年度にスタートした「01アクションプラン」の最終年度でした。主な施策として汎用DRAM事業からの撤退や液晶およびブラウン管事業での松下電器産業株式会社との再編等の事業再編を進めたほか、調達コスト削減、グループ人員削減、資産圧縮を加速し、当初の計画を達成しました。その成果が収益および財務体質の改善に貢献し、今期の大幅な増益にも現れてきたと認識しております。

配当につきましては、期末配当を1株当たり3円とし、年間3円とさせていただきます。

主要事業の概況

デジタルプロダクツ部門では、パソコンやテレビ事業等の減収により前期比で3%悪化し、連結売上高は2兆94億円で、パソコン事業は、出荷台数は増加しましたが、価

格下落の影響が続き、減収となりました。テレビ事業は、北米向けプロジェクトテレビの減少や、フラットパネルディスプレイの市場拡大への対応の遅れ等により減収でした。同部門の営業損益もパソコン事業の悪化等により前期比で減益でした。

電子デバイス部門では、半導体事業と液晶事業の伸長により、連結売上高は前期比1%増の1兆2,836億円でした。これにはブラウン管事業移管に伴う減少が含まれているため、実質8%の増収でした。半導体事業では、NAND型フラッシュメモリが引き続き好調であるのに加え、携帯電話向けマルチチップパッケージ（MCP、平面的に配置していたチップを積層して1つのパッケージに実装したもの）等が伸長し、ディスプレイ（個別半導体）も堅調で増収となりました。旺盛な需要に応えるため、メモリ事業の主力工場である四日市工場への投資額を増額し、NAND型フラッシュメモリの製造棟を建設いたします（詳細はP7のトピックスをご参照ください）。液晶事業は、従来から注力している中小型用途向けに高精細の特徴を持つ低温ポリシリコン液晶が伸長し、大幅な増収となりました。同部門の営業損益は、半導体事業の伸長と液晶事業の改善により、前期比で大幅に増益でした。

社会インフラ部門では、連結売上高は前期比6%減の1兆7,141億円となりました。これには、電力系統・変電事業および産業システム事業の移管に伴う減少が含まれているため、実質3%の減収でした。電力・社会システム事業では、交通システム事業は増収でしたが、上記2事業の移管に加え、海外の火力プラント物件の減少等があり減収となりました。ソリューション事業では、価格下落の影響等により、減収となりました。このほか、医用機器事業が、マルチスライスCTを中心に国内・海外で好調に推移し増収となりました。また、昇降機事業についても、ほぼ横ばいとなりました。同部門の営業損益は、安定収益事業としての体質強化が進み前期比で増益となりました。

家庭電器部門の連結売上高は、6,373億円で、前期比でほぼ横ばいでした。冷夏の影響を受け、空調事業では減収となり

ましたが、照明事業等でカバーしました。同部門の営業損益は空調事業の不振等により対前期比で減益でした。

今後の方針

当社は、昨年3月に「デジタルプロダクツ事業」および「電子デバイス事業」の成長事業領域と、「社会インフラ事業」の安定事業領域の両方を主力事業ドメインに持ち、これらを基幹事業として、高い収益性を安定的に確保できるグループへの変革を目指す方針を定めました。

これを踏まえ、本年4月には、2006年度までの経営方針を発表しました。その骨子は次のとおりです。

1. デジタルプロダクツ事業については、パソコン事業の収益の早期改善に加えて、電子デバイス事業との連携を一層強化し、映像、ストレージデバイス（記憶装置）、電子デバイスのコア技術を生かすことによって、パソコン事業と並んで、映像事業を2006年度に向けた新たな収益の柱として強化してまいります。
2. 電子デバイス事業については、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も成長の柱として強みを伸ばすとともに、デジタルプロダクツ事業との連携を強化してまいります。
3. 社会インフラ事業については、中国・東南アジア等、新規事業の開拓と、全世界におけるメンテナンス、リニューアル等のサービス事業の強化を進めてまいります。
4. これら3事業領域を中心に将来の当社の成長を牽引する技術、商品を戦略商品マップとして取りまとめ、適切な時機に市場に投入してまいります。

これらの方針に基づく施策の展開によって、今後とも収益の拡大を図ってまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表執行役社長

岡村 正

特集 「映像の東芝」を目指して

当社は2004年4月に発表した「2006年度に向けての経営方針」において、映像技術とストレージデバイス技術をコアとした映像事業を、デジタルプロダクツ事業の新たな収益の柱とすることを発表しました。今後、「見る」「録る」「写す」の3つの領域で競争力のある製品を投入し、「映像の東芝」の地位を確立していきます。

映像事業に注力する背景

昨年3月、当社は、「デジタルプロダクツ事業」および「電子デバイス事業」の成長事業領域と、「社会インフラ事業」の安定事業領域の両方を主力事業ドメインに持ち、これらを基幹事業として高い収益性を安定的に確保できる東芝グループを目指す中期経営計画を策定しました。

中期経営計画は、その後の環境変化をふまえて、毎年、計画のローリング（見直し）を行うことにしておりますが、この1年の間に、デジタル家電市場が予想を上回るスピードで急速に立ち上がるなど、当社を取り巻くマーケットの状況も大きく変化いたしました。デジタルプロダクツ事業は、3つの主力事業ドメインのうちのひとつですが、現況については、市場環境の変化に対する対応力を欠いた結果、順調に推移している電子デバイスおよび社会インフラの両事業に比べて、当初の計画達成が難しい状況にあります。こうした反省から、デジタルプロダクツ事業における成長戦略の再構築を検討した結果、パソコン事業の収益改善に加えて、映像事業に注力していくことが必要との結論に至りました。



映像事業を支える4つのデジタルコア技術

1. 次世代の高精細DVDとして、DVDフォーラムで承認された短波長の青紫色半導体レーザーを用いたHD DVD
2. ギネスにも認定された世界最小0.85型ハードディスクドライブ（HDD）などのストレージデバイス

3. 半導体分野では、

- ①動画など大容量データを高速処理できるDRAM混載システムLSI
- ②ソニー、IBMと共同開発している次世代プロセッサ「Cell」
- ③大容量のNAND型フラッシュメモリ
- ④携帯電話向けに6～7割のシェアを持つCMOSセンサ（撮像素子）

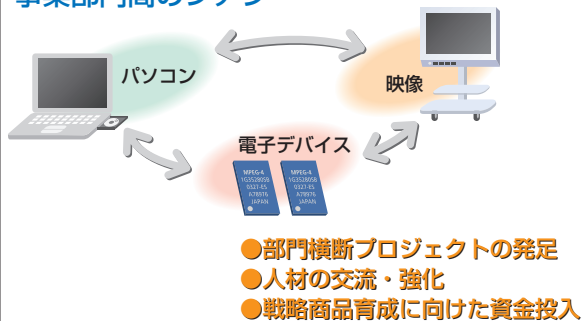
4. 新方式の薄型ディスプレイであるSED（Surface-Conduction Electron-Emitter Display、表面電導型電子放出ディスプレイ）



収益の柱に向けた具体的戦略

映像事業を収益の柱とする戦略としては、今後、2006年度までの3年間に、当社の強みである電子デバイス事業とのシナジーを追求する積極的な施策を、集中的に展開する予定です。具体的には、部門横断プロジェクトの発足、人材の交流・強化、戦略商品育成に向けた資金投入を
実行します。当社は、ユビキタス社会でネットワークの核となる①テレビ等の映像機器②携帯電話などのモバイル機器③パソコンなどの情報機器の3つの事業分野をすべて持ち、しかも、ストレージデバイスや、半導体、ディスプレイの電子デバイス事業をも有しているため、その強みを最大限に活かした活躍が期待できます。中期経営計画後半の2005年度中にはフラッグシップ（最注力商品）として、キヤノン株式会社と共同開発中のSEDを搭載したテレビを製品化して市場に投入し、2006年には本格的に量産を開始する予定です。

事業部門間のシナジー



戦略商品紹介

「映像の東芝」の地位を確立するために注力している商品をご紹介します。

1. 薄型大画面テレビ

ビューティフル“フェイス”

「beautiful“face”」シリーズ

デジタル高画質で、薄型はもっと美しくなる

「新“魔法”高画質」が液晶ハイビジョンに高精細な表現力をプラス

BS・110度CSデジタルはもちろん、すべてのモデルに地上デジタルチューナーを内蔵。高輝度、高コントラストを実現した新ハイビジョン液晶パネルを搭載し、従来2枚構成であった基板を1枚にまとめて回路内のノイズの発生を抑えた当社独自のデジタル処理システム「新“face”デジタルプラットフォーム」を開発。さらに、微細な明るさの変化を滑らかに表現する「魔方陣アルゴリズム」などの採用により、デジタルハイビジョンの高画質がさらに際立ちます。また、リビングに調和する「パールシルバー」のボディーカラーと、スピーカーを本体下部に設置するアンダースピーカー構造を採用。インテリアに違和感なく溶け込み、省スペースを実現しています。

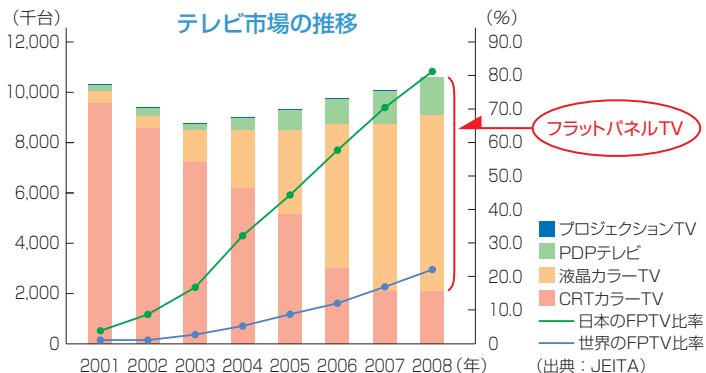


LAN+ブロードバンドでテレビの可能性をさらに広げる

テレビに装備されているLAN端子をブロードバンド（ADSL、光ケーブルなど）回線に接続すると、リモコンのボタンひとつでブラウザを起動してホームページを見ることができる「一発インターネット」機能を装備しています。いつもアクセスするサイトをリモコンのカラーボタンに登録し、簡単に呼び出せます。

フラットパネルテレビの 需要拡大を予想

2006年を境にフラットパネルテレビの需要が従来のカラーテレビの需要を上回り、2008年になると日本では約80%、全世界においては約22%までフラットパネルテレビの需要が拡大することが予想されています。



2. HDD&DVDビデオレコーダー 「RD-Style」シリーズ



ードディスク&DVD」によるディスク録画こそが、ビデオ録画に代わるこれからのスタンダードといえます。

ビデオに代わる新しい快適な録画スタイルを提案

DVDレコーダー誕生当初から、東芝ではテレビ番組の録画や編集をより便利に、思う存分活用するための録画スタイルとして“ハードディスクに録る。好きなところだけ、DVDに残す。”を提唱し続けてきました。これが、新しい時代の録画スタイル「RD-Style」です。ハードディスクとDVD-RAMの複合化に加え、DVDマルチドライブ搭載機種からはDVD-RWにも対応しています。「DVDにマルチ対応」を実現した「ハ

大容量ハードディスクによる十分な録画スペースによって、大量の録画予約や高画質・高音質での長時間録画にも余裕に対応します。また、こだわりのナビ機能で「録る／見る／作る／管理する」が簡単に行えます。さらに、iEPG^{*1}予約やメール予約など、パソコンや携帯電話と連携して便利に使える「ネットdeナビ」、「追っかけ再生」「録画中別タイトル再生」機能など、“痒いところに手が届く”高機能と使いやすさで、快適な録画スタイルをご提案します。

3. デジタルオーディオプレーヤー 「キガビート」シリーズ



高音質な音楽データ 約5,000曲を保存

人気の「gigabeat G21」は超小型ボディに、WMA^{*2}またはMP3^{*3}フォーマットによる高音質な音楽データを、約5,000曲も保存できる20ギガバイトのハードディスクドライブを内蔵。CDアルバムなら約500枚相当の曲を収めることができます。豊富な容量の機種を取り揃え、幅広いユーザーに新たな音楽スタイルを提供していきます。

4. ポータブルDVDプレーヤー 「ポータロウ」

持ち運び便利で、場所を選ばずに 音楽・映画が楽しめる



DVDを手軽に楽しむことができるポータブルDVDプレーヤーの新製品として、7型ワイドTFT液晶を搭載した「ポータロウ™ SD-P1400」を商品化し、本年4月から発売しご好評を得ています。

小型・軽量ながら、DVD-Video、DVD-R（DVDビデオフォーマット）、ビデオCD、音楽CDなど、多様な光ディスクやフォーマットの再生に対応しています。書斎やダイニングテーブル、寝室などさまざまな場所へ持ち運んで映画や音楽を楽しんだり、お子様の学習教材として利用したりと、幅広いシーンで活躍します。

*1 インターネット上でのテレビ番組録画予約方式の1つ

*2 Windows Media Audio、マイクロソフト社が開発した音声圧縮符号化方式

*3 MPEG-1 Audio Layer-3、高圧縮率で高音質な音声圧縮技術

半導体

300ミリウェハーに対応した新製造棟の建設

当社は、半導体メモリの生産拠点である四日市工場（三重県四日市市）において、生産効率の高い300ミリウェハーに対応した新製造棟の建設を本年4月より開始しました。

製造装置も含めた新製造棟にかかる投資総額の計画は、2006年までの4年間で、約2,700億円を見込んでおり、市況を見極めながら段階的に投資を実施していきます。当社とサンディスクコーポレーション（本社：米国カリフォルニア州）が共同開発した最先端90ナノメートル（1ナノメートルは10億分の1メートル）プロセス技術を用いたNAND型フラッシュメモリを、2005年度下期から月産1万枚規模で量産を開始します。

当社は毎年30%の伸長が見込まれるNAND型フラッシュメモリの世界シェアでトップクラスの競争力を確保していきます。



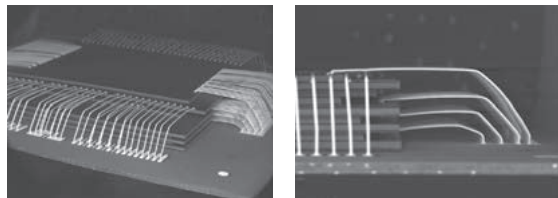
四日市工場300mmウェハー対応クリーンルームイメージ

9層まで積層できるマルチチップパッケージを開発

携帯電話などのモバイル機器では、カメラ・ディスプレイなどの高機能化に伴い、通話機能などの基本プログラムのほかに、画像・映像やゲームなどの大容量のデータを高速に処理することが強く求められる一方、機器の特質上、限られたスペースに実装する必要があるため、多層のマルチチップパッケージ（MCP）のニーズが高まっています。

当社は、MCPに封入するチップを1枚当たり業界最薄*の70ミクロン（1ミクロンは100万分の1メートル）まで削り、そのチップを割れないように積層させるとともに、ワイヤーの形状やボンディングピッチの配置を工夫した多重ボンディング技術確立し、多層MCPを実現しました。

*2004年1月現在。MCP用のチップ1枚あたりの厚さとして



メモリーチップを業界最多の9層まで積層したマルチチップパッケージ

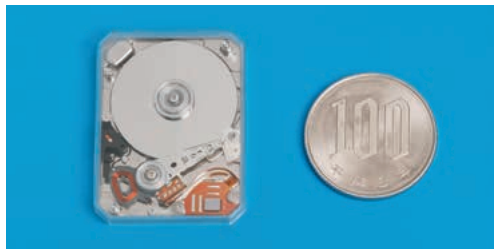
ハードディスクドライブ (HDD)

0.85型ハードディスクドライブが世界最小でギネスに掲載

小型の情報機器向けに開発した0.85型ハードディスクドライブ (HDD) が、2004年9月に英国で発行予定の2005年版「ギネス世界記録」に世界最小のHDDとして掲載されることになりました。

この0.85型HDDはディスクの直径約2.2センチ、重さ10グラム以下と、従来の1.8型HDDの4分の1程度で、モバイル情報機器への搭載に適しています。記憶容量は2〜4ギガバイトを想定しており、音楽や映像などの大容量コンテンツを保存することができます。

今後、「省スペース化」「軽量化」といったユーザーニーズが強く、製品の小型化傾向が続くデジタルオーディオプレーヤー、デジタルビデオカメラ、携帯情報端末 (PDA)、携帯電話といった小型のモバイル情報機器への適用が大きく広がるものと期待しています。



デジタルオーディオプレーヤーなどに搭載して、音楽や映像などの大容量コンテンツを保存できます

低温ポリシリコン液晶

世界初のカラー撮像に成功

東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社は、システムオングラス (SOG) 技術を用いて液晶ディスプレイ上に、光センサーを内蔵させた「インプット・ディスプレイ」の画面にカラー画像を取り込める新技術を開発しました。

これは、低温ポリシリコン液晶をコアテクノロジーとしたSOG技術に基づき開発した新技術で、赤・緑・青の信号の合成処理など内部回路技術を改良し、モノクロ画像に加えカラー映像も読み込めるようになりました。

画面サイズは、8.9センチ (3.5型) で、表示・入力ともに画素数320×240ドット。カラーは26万色の表示が可能です。カラー化によって応用範囲が広がり、外付けのスキャナーを使わずにカタログを読み込んだり、通販商品のバーコードを読み取って簡単に商品指定ができるなど、ビジネス用途にも遊びの世界でもさまざまな利用が期待されています。

同社のホームページアドレス http://www.tmdisplay.com/tmd_dsp/



原画像に近い豊かなカラー表示を実現しました

交通システム

九州新幹線「つばめ」に当社の技術が生きる

当社の車両システム技術を搭載した九州新幹線が、2004年3月に新八代－鹿児島中央間で部分開業しました。同区間をいままでより1時間35分早い35分で結び、3時間40分かかっていただ博多－鹿児島中央は、最速2時間10分に短縮されました。

新型車両の「つばめ」は、スマートな外観と日本の伝統を生かした斬新なインテリアが特徴です。走行路線127キロの7割がトンネル区間で、険しい路線を高速走行するため、「つばめ」の車両やシステムには最新鋭のさまざまな技術が集積されています。このうち、車両性能の命である主変換装置、主変圧器、主電動機、静止形電源装置や、乗客に素晴らしい乗り心地を提供し、安全運行をつかさどるデジタルATC装置（自動列車制御装置）など、主要電気品の7割以上を当社が納入しました。10年後の博多開業を目標にさらなる事業拡大を目指します。



安全をつかさどるデジタルATC装置など、当社の最新技術を搭載した「つばめ」

HD DVD（高精細DVD）

短波長の青紫色半導体レーザーを用いたシステムを開発

次世代DVDとして、短波長の青紫色半導体レーザーを用いたHD DVDシステムを開発し、日本電気株式会社と共同で、国内外215社が参加する業界団体のDVDフォーラムにHD DVD規格を提案し、承認されました。HD DVDは、一般ユーザー、映画会社などのコンテンツプロバイダ、PC業界、家電業界などすべてに容易に受け入れられることを目指し、現在のDVDとの互換性を重視してDVDと同じ構造とし、厚さ0.6ミリの透明樹脂基盤を張り合わせるディスク構造を採用しています。また、最新の信号処理と映像圧縮技術により、高精細映像を実現することができます。再生専用型は片面単層15ギガバイト、2層で30ギガバイト、また、書き換え型は、片面単層で20ギガバイトの記憶容量を達成しています。技術の完成度向上を継続して進め、早期の市場投入を目指します。

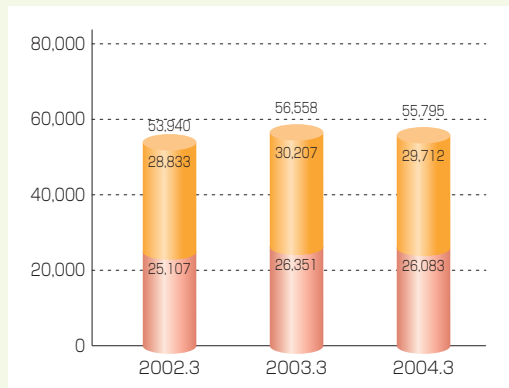


HD DVD試作機

売上高

(単位:億円)

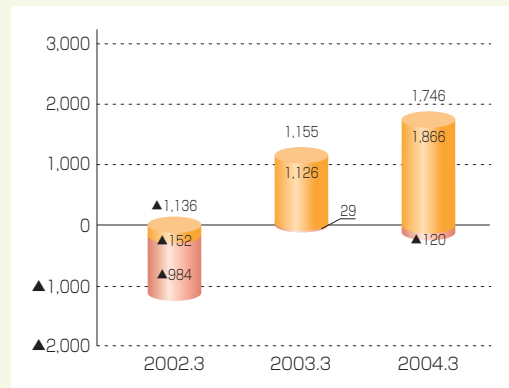
■ 下半期
■ 上半期



営業損益

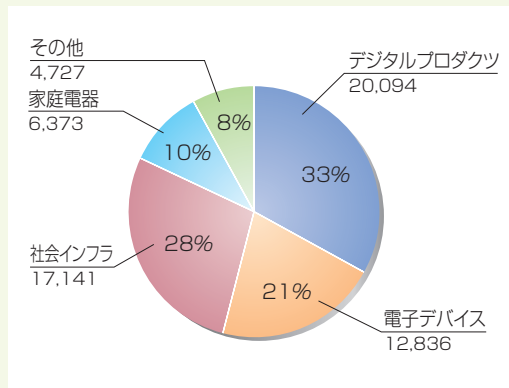
(単位:億円)

■ 下半期
■ 上半期



部門別売上高比率 (2004年3月期)

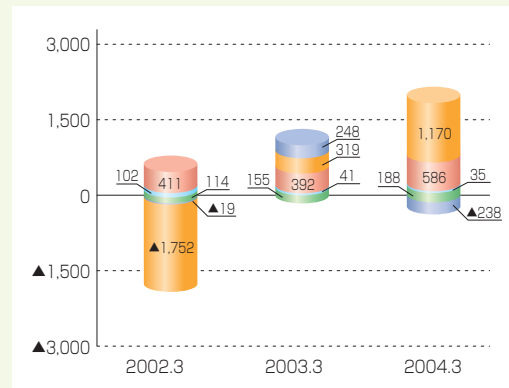
(単位:億円)



部門別営業損益

(単位:億円)

■ デジタルプロダクツ ■ 家庭電器
■ 電子デバイス ■ その他
■ 社会インフラ



*売上高のセグメント間消去は、▲5,376億円です。消去後の連結売上高は、5兆5,795億円となります。

*営業損益のセグメント間消去は、2002.3期8億円、2003.3期0億円、2004.3期5億円です。

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2003年度末 (A)	2002年度末 (B)	(A)－(B)
資 産 の 部			
流動資産*1	2,352,419	2,621,216	△268,797
現金及び現金同等物	319,277	327,098	△7,821
受取手形及び売掛金	1,036,158	1,089,540	△53,382
短期金融債権	17,271	166,190	△148,919
棚卸資産	629,044	629,659	△615
その他の流動資産	350,669	408,729	△58,060
長期受取債権	21,808	27,153	△5,345
長期金融債権*2	29,887	260,361	△230,474
投資等	389,292	396,059	△6,767
有形固定資産	1,118,245	1,199,285	△81,040
その他の資産	550,549	734,862	△184,313
資産計	4,462,200	5,238,936	△776,736
負 債 ・ 資 本 の 部			
流動負債	2,199,628	2,618,777	△419,149
短期借入金	476,455	771,342	△294,887
支払手形及び買掛金	877,421	981,970	△104,549
その他の流動負債	845,752	865,465	△19,713
未払退職及び年金費用*3	601,566	950,997	△349,431
長期借入金及びその他の固定負債	770,217	922,153	△151,936
少数株主持分	135,799	175,945	△40,146
資本*4	754,990	571,064	183,926
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	481,227	462,058	19,169
その他の包括損益累計額	△285,894	△450,775	164,881
自己株式	△1,005	△881	△124
負債・資本計	4,462,200	5,238,936	△776,736

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価益	26,825	15,636	11,189
外貨換算調整額	△79,290	△59,589	△19,701
最小年金負債調整額	△234,283	△405,069	170,786
未実現デリバティブ評価損益	854	△1,753	2,607
借入金・社債残高	1,199,456	1,653,368	△453,912

*1 流動資産

*2 長期金融債権

東芝ファイナンス(株)の持分法への異動に伴い、長短金融債権が大きく減少しました。

*3 未払退職及び年金費用

厚生年金基金代行部分返上に伴い、未払退職及び年金費用が大きく減少しました。

*4 資本

厚生年金基金代行部分返上に伴い、最小年金負債調整額が減少し、株主資本が改善しました。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2003年度 (A)	2002年度 (B)	(A)－(B)	(A)/(B)
売上高*1	5,579,506	5,655,778	△76,272	99%
売上原価	4,075,336	4,146,460	△71,124	98
売上総利益	1,504,170	1,509,318	△5,148	100
%	27.0	26.7	0.3	
販売費及び一般管理費*2	1,329,584	1,393,776	△64,192	95
営業損益*3	174,586	115,542	59,044	151
%	3.1	2.0	1.1	
営業外収益	98,864	79,318	19,546	125
受取利子	3,196	4,599	△1,403	69
受取配当金	7,274	8,782	△1,508	83
雑収入	88,394	65,937	22,457	134
営業外費用	128,409	141,737	△13,328	91
支払利子	20,832	24,257	△3,425	86
雑損失	107,577	117,480	△9,903	92
営業外損益	△29,545	△62,419	32,874	—
税引前損益	145,041	53,123	91,918	273
%	2.6	0.9	1.7	
法人税等	102,237	48,532	53,705	211
少数株主損益(控除)	4,708	△11,330	16,038	—
持分法による損益	△9,271	2,582	△11,853	—
当期純損益	28,825	18,503	10,322	156
%	0.5	0.3	0.2	

*1 売上高

ブラウン管事業や産業システム事業の移管等に伴う減少が約1,760億円含まれています。これを除けば2%の増収です。

*2 販売費及び一般管理費

厚生年金基金代行部分返上に伴う影響489億円を含んでいます。

*3 営業損益

売価ダウンによる影響があったものの調達コストダウンや実質増収等で増益となりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2003年度 (A)	2002年度 (B)	(A)－(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損益	28,825	18,503	10,322
減価償却費	248,831	260,835	△12,004
持分法による投資損益	9,271	△2,582	11,853
受取債権の増減	55,723	26,432	29,291
棚卸資産の増減	△35,852	17,856	△53,708
支払債務の増減	△21,239	6,392	△27,631
その他	37,103	△55,833	92,936
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	293,837	253,100	40,737
営業活動によるキャッシュ・フロー*1	322,662	271,603	51,059
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	93,377	165,216	△71,839
有形固定資産の購入	△199,127	△249,253	50,126
投資有価証券の購入	△53,170	△22,557	△30,613
関連会社に対する投資等の増減	20,570	△12,409	32,979
その他	△51,116	△28,985	△22,131
投資活動によるキャッシュ・フロー*2	△189,466	△147,988	△41,478
I＋II フリー・キャッシュ・フロー	133,196	123,615	9,581
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入	338,222	363,086	△24,864
長期借入金の返済	△371,554	△280,965	△90,589
短期借入金の増減	△63,389	△238,600	175,211
配当金の支払	△11,720	△2,428	△9,292
その他	△24,292	△849	△23,443
財務活動によるキャッシュ・フロー*3	△132,733	△159,756	27,023
IV. 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△8,284	△7,193	△1,091
V. 現金及び現金同等物純増減額	△7,821	△43,334	35,513
VI. 現金及び現金同等物期首残高	327,098	370,432	△43,334
VII. 現金及び現金同等物期末残高	319,277	327,098	△7,821

*1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益の増加に加え、事業構造改善費用等の支払いが減少しました。

*2 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年にはリースバック及び汎用DRAM撤退等に伴う設備売却収入が含まれていました。

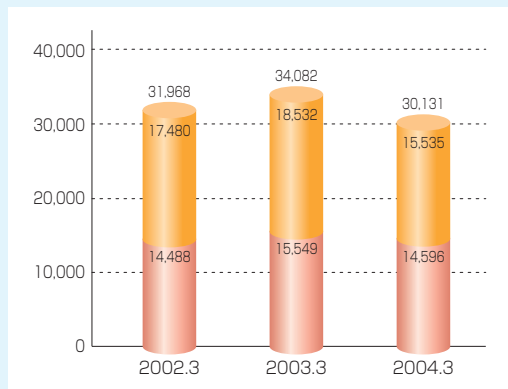
*3 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めた結果、1,327億円のマイナスとなりました。

売上高

(単位:億円)

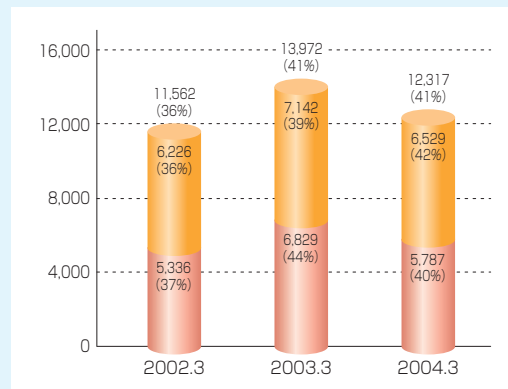
■ 下半期
■ 上半期



輸出高 (輸出比率)

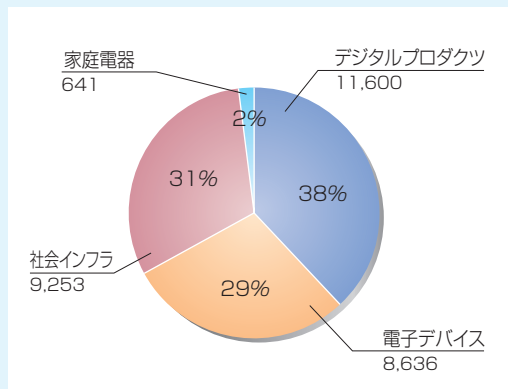
(単位:億円)

■ 下半期
■ 上半期



部門別売上高比率 (2004年3月期)

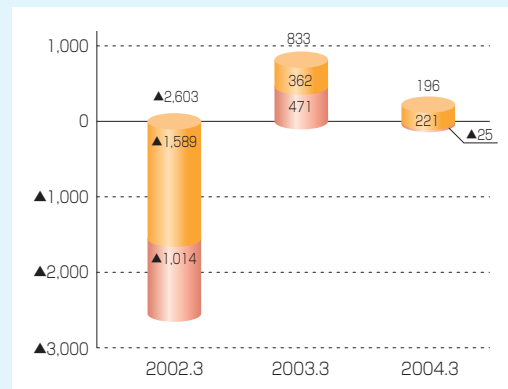
(単位:億円)



当期純損益

(単位:億円)

■ 下半期
■ 上半期



単独貸借対照表

(単位：百万円)

	2003年度末	2002年度末
資産の部		
流動資産	(1,068,962)	(1,232,957)
現金及び預金	60,573	119,912
受取手形及び売掛金	430,954	571,036
有価証券	63,000	0
棚卸資産	249,125	282,957
前渡金	37,487	47,941
繰延税金資産	56,874	88,728
その他流動資産	208,510	134,753
貸倒引当金	△37,564	△12,373
固定資産	(1,518,759)	(1,644,848)
有形固定資産	441,331	479,203
無形固定資産	36,185	42,713
投資その他の資産	(1,041,242)	(1,122,931)
投資有価証券	107,370	138,312
関係会社株式及び出資金	614,030	604,105
長期貸付金	50,434	58,758
繰延税金資産	208,372	244,410
その他投資その他の資産	61,528	78,555
貸倒引当金	△494	△1,211
資産合計	2,587,721	2,877,805

	2003年度末	2002年度末
負債の部		
流動負債	(1,089,727)	(1,384,089)
支払手形及び買掛金	498,551	658,149
短期借入金	179,648	239,551
コマーシャルペーパー	20,000	35,000
社債	64,194	101,771
前受金	116,094	176,149
引当金	559	1,166
その他流動負債	210,679	172,301
固定負債	(781,569)	(785,133)
社債	367,230	402,424
長期借入金	188,000	80,402
引当金	(226,270)	(302,228)
退職給付引当金	225,024	302,084
その他	1,246	144
その他固定負債	69	78
負債の部合計	1,871,297	2,169,222
資本の部		
資本金	274,926	274,926
資本剰余金	(262,650)	(262,650)
資本準備金	262,650	262,650
利益剰余金	(162,584)	(152,608)
任意積立金	(13,502)	(13,684)
圧縮記帳積立金	13,196	13,256
特別償却準備金	187	249
プログラム等準備金	118	178
当期末処分利益	149,082	138,923
その他有価証券評価差額金	17,267	18,481
自己株式	△1,005	△83
資本の部合計	716,424	708,583
負債・資本合計	2,587,721	2,877,805

借入金・社債残高

819,073

859,150

(注) 1.保証債務及び保証類似行為 (2003年度末) 351,996 (2002年度末) 420,112
2.有形固定資産減価償却累計額 (2003年度末) 1,350,834 (2002年度末) 1,571,704

● 単独損益計算書

(単位：百万円)

	2003年度	2002年度
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	3,013,164	3,408,251
売上原価	2,416,044	2,763,145
販売費及び一般管理費	556,814	609,916
営業損益	40,304	35,188
%	1.3	1.0
営業外損益の部		
営業外収益	(76,871)	(78,512)
受取利子	639	610
受取配当金	50,446	46,318
雑収入	25,786	31,583
営業外費用	(63,985)	(70,322)
支払利子	11,062	12,787
雑損失	52,923	57,535
営業外損益	(12,886)	(8,189)
経常損益	53,190	43,378
%	1.8	1.3
特別損益の部		
特別利益	(60,799)	(133,672)
投資有価証券等売却益	49,140	6,403
固定資産売却益	11,659	8,044
厚生年金基金代行部分返上益	0	108,787
ブラウン管事業譲渡益	0	10,438
特別損失	(48,776)	(43,379)
投資有価証券等評価損	23,065	22,846
事業構造改善費用	15,311	13,678
貸倒引当金繰入額	10,400	0
火力発電設備補償費用	0	6,854
特別損益	(12,023)	(90,293)
税引前当期純損益	65,214	133,671
%	2.2	3.9
法人税、住民税及び事業税	△2,594	151
法人税等調整額	48,124	50,155
当期純損益	19,683	83,364
%	0.7	2.4
前期繰越損益	129,449	△13,155
自己株式処分差損	△50	△15
利益準備金取崩額	0	68,730
当期末処分利益	149,082	138,923

● 利益処分

(単位：百万円)

	2003年度	2002年度
当期末処分利益	149,082	138,923
圧縮記帳積立金取崩額	310	59
プログラム等準備金取崩額	36	60
特別償却準備金取崩額	0	62
合計	149,429	139,105
この処分は次の通りであります。		
利益配当金	9,650	9,656
	(1株当たり3円)	(1株当たり3円)
特別償却準備金	5,289	0
次期繰越損益	134,489	129,449

- (注) 1. 投資有価証券等売却益49,140百万円は、関係会社株式等の売却益26,464百万円及び投資有価証券売却益22,675百万円である。関係会社株式等の売却益のうち主なものは、東芝タンガロイ(株)株式売却益9,653百万円及び東芝ファイナンス(株)株式売却益5,369百万円である。
2. 固定資産売却益11,659百万円のうち主なものは、機械及び装置売却益6,214百万円及び土地売却益5,423百万円である。
3. 投資有価証券等評価損23,065百万円は、関係会社株式等の評価損18,156百万円及び投資有価証券等の評価損4,908百万円である。関係会社株式等の評価損のうち主なものは、イービー(株)株式評価損7,315百万円である。
4. 事業構造改善費用15,311百万円は、リチウムイオン二次電池事業に係るものである。
5. 貸倒引当金繰入額10,400百万円は、東芝電池(株)に係るものである。

● 第7回環境レポート大賞の環境報告優秀賞を受賞

当社研究開発センターは、環境コミュニケーションを重視し、2000年度より中学校などで環境訪問授業を行なっています。子供達の飾らない素直な意見を今後の環境保全活動、技術のアイデアに活かしていきたいと考え、「環境サステナビリティ報告書2003～こちら中学校編集局：企業はどう環境と向き合っているのだろう？～」を、中学生と企画から編集まですべての過程を共同で行い、発行しました。2004年1月、同報告書は「対話型環境コミュニケーションの好事例」として、財団法人地球・人間環境フォーラム主催の第7回環境レポート大賞の環境報告優秀賞を受賞しました。受賞にあたり評価されたのは以下の点です。「本報告書は（途中省略）平易な表現というだけでなく、事業所と環境との関わりや環境保全活動の必要性等についての本質的な疑問に対して、適切な回答が得られる。（途中省略）本報告書は、サイトレポートの領域を超えて、対話型の環境コミュニケーションの好事例として推奨できる報告書である。」

また、同報告書は2004年5月、東洋経済新報社主催「第7回環境報告書賞」においてもサイトレポート賞を受賞いたしました。

研究開発センターは、いろいろな面から環境や生活の満足度を考え、量から質へ、物から価値へ変っていく考え方について、さまざまな意見を取り入れながら、さらに環境を配慮した技術を開発してまいります。



中学生の共同編集者による編集会議

● 国連グローバル・コンパクトへの参加と、東芝グループ行動基準の改定

当社は、国連が提唱する「人権・労働・環境」についての普遍的9原則を支持し、事業行動において実践していくことを誓約する「グローバル・コンパクト」に、2004年1月、参加しました。また、これまでの事業行動基準をCSR（企業の社会的責任）の観点から見直し、さらにグループ全体への徹底を図るため、「東芝グループ行動基準」を改めて制定し、2004年1月1日に発効しました。

「グローバル・コンパクト」は、1999年に国連のアナン事務総長が提唱し、欧米・アジアなどの多くの企業が参加しています。「グローバル・コンパクト」へ参加することにより、「人権・労働・環境」について国際的な基準に基づき明確な方針をもって事業活動を行うことを世界に宣言しました。当社は、一層、国際社会の持続的成長に寄与するための活動に注力していきます。

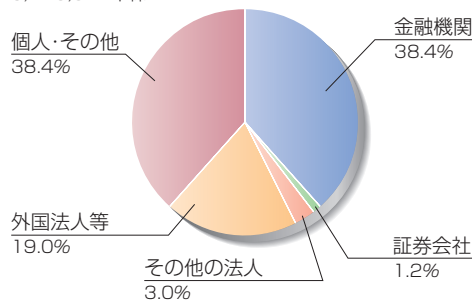
株式の状況

大株主(2004年3月31日現在)

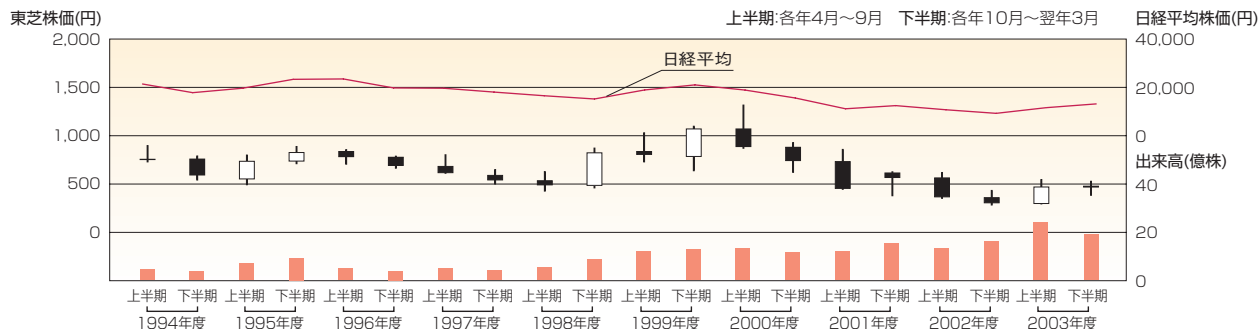
株主名	所有株式数(議決権比率)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	191,054 千株 (5.9%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	149,358 千株 (4.6%)
第一生命保険(相)	108,752 千株 (3.4%)
日本生命保険(相)	104,501 千株 (3.2%)
(株)三井住友銀行	70,003 千株 (2.1%)
東芝持株会	55,548 千株 (1.7%)
日本興亜損害保険(株)	50,000 千株 (1.5%)
(株)新生銀行	48,961 千株 (1.5%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	43,635 千株 (1.3%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	43,190 千株 (1.3%)

所有者別株式分布状況(議決権数)

発行済み株式数 3,219,027千株 (2004年3月31日現在)



株式・出来高の推移



役員

取締役および執行役(2004年6月25日現在)

取締役

取締役会長	西室 泰三	取締役	谷野 作太郎	執行役専務	清川 佑二	執行役上席常務	新田 義廣	執行役常務	森安 俊紀
取締役	岡村 正*	取締役	鳥居 泰彦	執行役専務	西田 厚聰	執行役上席常務	藤井 美英	執行役常務	並木 正夫
取締役	森本 泰生*	取締役	橋本 俊作	執行役専務	木村 強	執行役常務	藤田 勝治	執行役常務	不破 久温
取締役	中川 剛*	取締役	清水 湛	執行役専務	高木 利武	執行役常務	小林 俊介	執行役常務	小林 利治
取締役	清川 佑二*	※執行役を兼務する者			笠 貞純	執行役常務	内池 亨	執行役常務	横田 親廣
取締役	西田 厚聰*	—— 執行役 ——			古口 榮男	執行役常務	能仲 久嗣	執行役常務	谷川 和生
取締役	高木 利武*	代表執行役社長 岡村 正			佐藤 芳明	執行役常務	有信 睦弘	執行役常務	室町 正志
取締役	笠 貞純*	代表執行役副社長 森本 泰生			庭野 征夫	執行役常務	村岡 富美雄		
取締役	飯田 剛史	代表執行役副社長 中川 剛			宮本 努	執行役常務	田井 一郎		
取締役	松橋 正城				東 実	執行役常務	吉田 信博		

株式事務についてのご案内		
決 算 期	3月31日	
基 準 日	定時株主総会関係／3月31日 利益配当金支払株主確定関係／3月31日 中間配当金支払株主確定関係／9月30日 その他／予め公告する日時	
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞	
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111 (代表)	
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
1 単 元 の 株 式 数	1,000株	

お知らせ

1. 株式に関する諸手続きについて

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、配当金振込指定等の株式に関する諸手続きにつきましては、左記の名義書換代理人あてにご照会ください。

なお、住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求については、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付けております。

●フリーダイヤル

0120-87-2031

●ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

2. 株券失効制度について

株券を喪失した場合については、平成15年4月1日から当社への株券喪失登録により株券の再発行を受けられることになりました。お手続きなどの詳細につきましては、左記の名義書換代理人あてにご照会ください。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 (東芝ビルディング)

TEL (03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

(投資家情報ホームページは貸借対照表、損益計算書も掲載しています。)



この印刷物は、「再生紙」と環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しております。